Comfort

宮崎県社協情報［カンフォート］

Vol.49
2014.MAY

［カンフォート］福祉や介護を必要とする人々が心地よく快適に毎日を送れるようにという思いを込めています。

Comfort〈カンフォート〉 Vol.49
発行日／平成26年5月1日
編　集／宮崎県社会福祉協議会　発行人／山崎 睦男
所在地／宮崎市原町2番22号　宮崎県福祉総合センター内
TEL.0985-22-3145　URL/http://www.mkensha.or.jp/
宮崎県社協情報

第4次 宮崎県社会福祉協議会 経営基盤強化推進計画の策定

1 計画策定の趣旨

○本会は、平成11年に第1次計画を策定して以来、平成16年に第2次、平成21年に第3次計画を策定し、県民の社会福祉ニーズや社会情勢を踏まえながら、長期的・総合的な展望に基づいた事業を推進してきました。

○第3次計画策定以降、経済・社会情勢や社会福祉制度の変化、少子・高齢化の進行、また、虐待、孤立、生活困窮等、社会福祉を取り巻く環境は大きく変化しているため、多様な変化を踏まえた対応が求められています。

○こうしたことから、次の5年間に向けて、外部・内部環境の変化を踏まえた現状の分析と評価を行い、今後の取組（事業と財源）を形成するために第4次計画を策定しました。

2 計画の期間

平成26年度から平成30年度までの5か年。
なお、3年目（平成28年度）に中間評価を行い、必要に応じて見直しを行う。

宮崎県社協第4次計画のポイント

①宮崎県社協が描く宮崎県の姿

基本目標

「県民一人ひとりが安心して暮らせる福祉があるまち」
～これからも暮らし続けたい宮崎へ、地域福祉からのデザイン～

基本目標の達成に向けて

●県民参加型の福祉社会づくり
住み慣れた地域で県民がともに助け合い、支え合うことができる暮らしに向けて、県民参加型の福祉社会づくりを進めます。

●自己選択と自己実現を尊重した福祉サービスと人づくり
住み慣れた地域で自立した暮らしができるよう生活の質（QOL）の向上に向けて、自己選択と自己実現を尊重した福祉サービスと人づくりを進めます。

●ネットワークを活かした地域生活支援の仕組みづくり
市町村社協をはじめ、行政、民生委員児童委員、社会福祉施設、ボランティア・市民活動団体等との協働により県民福祉の向上に向けて、生活圏域から県域まで、地域で支える生活支援の仕組みづくりを進めます。

②宮崎県社協機能の発揮

県社協の有する5つの機能を重点的に活かして、県民福祉の向上に貢献します。

①実態把握・情報収集：
地域特有の福祉課題、県民の生活課題を生活圏域から県域まで把握する機能！

②調査研究・政策提言：
実態把握・情報収集からの分析により、課題の改善、地域づくり等を行う機能！

③情報発信・普及啓発：
県民、福祉関係者の必要な情報提供と福祉活動等を広く普及・啓発する機能！

④人材発掘・人材育成：
福祉に携わる専門職、福祉を担う人材を発掘・育成する機能！

⑤ネットワーク・コーディネート：
多様な関係者・団体等とのネットワークと人材・組織間をコーディネートする機能！

宮崎県社協第4次計画のポイント

③2本のプロジェクトによる地域福祉の推進

第4次計画の重点項目を2本のプロジェクトにより局内横断的に推進します。

●「社協・生活支援まちづくり強化プロジェクト」
宮崎県社協と市町村社協がともに提言した「宮崎県における「社協・生活支援活動強化方針」の実現に向けた当面の活動方針」（平成25年6月）を踏まえ、社協の生活支援機能の強化を図りながら、多様な生活課題を抱える人々への生活支援を主体にした、住民参加によるまちづくりの強化に取り組みます。

●「施設現場等と協働した福祉人材確保の仕組みづくりプロジェクト」
研修や資格取得へ向けた職員養成の体系化やキャリアパスに対応した生涯研修課程を導入するとともに、社会的就労支援や複数法人における合同採用活動の推進など、施設現場と協働した福祉人材確保対策検討会議を設置し、魅力ある職場としてのイメージアップによる福祉人材の確保・育成に取り組みます。

④施策の総合的展開

5本の基本計画に基づく16本の実施計画の推進

第4次計画の5本の基本計画と16本の実施計画に基づき施策を展開します。

（施策体系の概要）

基本計画		実施計画	
1	参加と協働によるまちづくりの推進	1	福祉教育とボランティア・市民活動の推進
		2	地域福祉推進体制の構築
		3	市町村社会福祉協議会への支援
		4	高齢者、障がい者の健康・生きがいづくりと社会参加の推進
		5	まちづくりへの財源の確保と活用の推進
2	セーフティネットの強化と権利擁護の推進	1	高齢者、障がい者等の権利擁護と相談機関等への支援の推進
		2	福祉サービスに対する苦情解決の推進
		3	生活福祉資金貸付による生活再建の推進
3	良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進	1	社会福祉法人等の経営支援
		2	福祉サービスの質の向上
		3	福祉人材の確保
		4	福祉人材の育成と資質の向上
4	福祉基盤の危機管理体制づくり	1	災害に備えた支援体制の充実・強化
		2	緊急事態にも対応できる福祉基盤づくり
5	宮崎県社会福祉協議会の経営基盤の強化	1	組織基盤の強化
		2	財政基盤の強化

⑤着実な進行管理

トップマネジメントを軸とした進行管理とPR（本会価値の向上）の推進

第3次計画から導入したPDCAサイクルを活用し、

①トップマネジメントによる毎年度の事業計画・予算の立案及び評価の指針・根拠に活用する。

②第4次計画のプロジェクト及び施策実施状況や評価結果をホームページ及び機関紙により公表するとともに、成果物を広く普及する。

総務企画課　TEL:0985-22-3145　FAX:0985-27-9003

平成26年度県社協の事業計画と予算の概要

	基本計画		実施計画の主な取組
1	参加と協働によるまちづくりの推進	1	●学校と地域がつながる福祉教育の展開支援 ●市町村ボランティアセンター事業支援のほか、ボランティア・市民活動の振興
		2	●地域福祉推進のための計画づくりやリーダーシップを発揮する人材育成 ●各種団体・機関との協働による事業推進や基盤整備・仕組みづくり
		3	●市町村社協職員の専門性向上に向けた研修等 ●各市町村社協の状況に応じた市町村社協支援の充実
		4	●高齢者・障がい者が参加できるスポーツ・文化・趣味活動の取組 ●高齢者・障がい者の社会活動促進のための指導者育成
		5	●本会基金を活用した民間福祉活動や自立支援にかかる助成 ●各種民間助成情報の提供や寄付物品等の受入れ
2	セーフティネットの強化と権利擁護の推進	1	●日常生活自立支援事業と成年後見制度の活用支援 ●虐待や孤立死防止、権利擁護の推進と相談関係機関・専門職との連携
		2	●運営適正化委員会による苦情への助言や相談などの体制整備 ●日常生活自立支援事業に関する市町村社協訪問調査、監視・助言
		3	●生活福祉資金貸付事業による個別的援助活動とセーフティネットの役割強化 ●市町村社協巡回、関係機関・専門職と連携した相談援助活動の推進
3	良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進	1	●弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門経営相談員による経営相談 ●「経営改善プログラム」の活用普及や第三者評価制度への受審啓発
		2	●地域密着型外部評価、福祉サービス第三者評価制度の実施 ●評価結果の公表による利用者のサービス選択の支援
		3	●福祉人材センターにおける職業紹介、福祉の仕事のイメージアップ ●研修や資格取得と一体化した人材確保・育成の仕組みづくり
		4	●研修センターにおける人材育成、キャリアパス対応生涯研修の導入 ●種別協議会による分野別の専門研修、本会研修の体系化の検討
4	福祉基盤の危機管理体制づくり	1	●市町村社協、民生委員児童委員、社会福祉法人、福祉施設、ボランティア・NPO、企業、行政などとの連携による本県の支援体制の強化
		2	●緊急事態に対応できる災害福祉支援ネットワークの構築の検討、社会福祉施設等の事業継続活動の取組支援
5	宮崎県社会福祉協議会の経営基盤の強化	1	●適正な法人運営の遂行と広報啓発、各種調査研究と政策提言活動の充実 ●経営基盤強化推進計画の進行管理と研修等の充実による職員育成
		2	●安定的な財源の確保と新たな自主財源の確保に向けた検討 ●収益事業による書籍販売、土地賃貸、物品販売あっせん業等の継続

プロジェクト

	プロジェクト	主な取組
1	社協・生活支援まちづくり強化プロジェクト	●県社協における「総合相談・支援活動バックアップ体制」の開発・実施 ●「生活支援まちづくり強化モデル事業」の開発 ●市町村社協への定期的な巡回訪問支援の実施 ●「生活支援スキルアップ研修」の開発・実施
2	施設現場等と協働した福祉人材確保の仕組みづくりプロジェクト	●「福祉人材確保対策検討会議（仮称）」の設置協議 ●中間的就労の促進による自立の支援 ●キャリアパスに対応した生涯研修課程の導入による研修事業の実施 ●複数法人合同の面接会などの新たな仕組みづくりに向けた検討 ●「福祉の仕事出前講座等啓発活動」の実施

総合収支当初予算書

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会

（自）平成26年4月1日
（至）平成27年3月31日

	会計単位及び経理区分	収入総額①			支出総額②			当期末支払資金残高（①-②）		
		当初予算額	前年度予算額	増減	当初予算額	前年度予算額	増減	当初予算額	前年度予算額	増減
	《総　合　計》	3,845,284,000	4,269,963,000	△ 424,679,000	1,812,335,000	1,998,404,000	△ 186,069,000	2,032,949,000	2,271,559,000	△ 238,610,000
	【一般会計】	668,643,000	702,674,000	△ 34,031,000	560,877,000	576,037,000	△ 15,160,000	107,766,000	126,637,000	△ 18,871,000
1	法人運営事業	221,880,000	218,075,000	3,805,000	138,950,000	116,274,000	22,676,000	82,930,000	101,801,000	△ 18,871,000
2	地域福祉活動推進事業	3,024,000	2,843,000	181,000	3,024,000	2,843,000	181,000	0	0	0
3	共同募金配分金事業	3,085,000	3,058,000	27,000	3,085,000	3,058,000	27,000	0	0	0
4	福祉サービス運営適正化推進事業	12,025,000	12,933,000	△ 908,000	12,025,000	12,933,000	△ 908,000	0	0	0
5	民生委員互助共励事業	2,023,000	6,065,000	△ 4,042,000	2,023,000	6,065,000	△ 4,042,000	0	0	0
6	日常生活自立支援事業	65,311,000	68,021,000	△ 2,710,000	65,311,000	68,021,000	△ 2,710,000	0	0	0
7	ボランティア基金事業	37,206,000	35,602,000	1,604,000	37,206,000	35,602,000	1,604,000	0	0	0
8	社会福祉啓発及び大会等事業	1,438,000	1,444,000	△ 6,000	1,438,000	1,444,000	△ 6,000	0	0	0
9	福祉人材センター事業	34,173,000	33,222,000	951,000	34,173,000	33,222,000	951,000	0	0	0
10	ふるさと愛の基金事業	51,943,000	55,894,000	△ 3,951,000	27,107,000	31,058,000	△ 3,951,000	24,836,000	24,836,000	0
11	佐藤棟良福祉基金事業	7,419,000	7,665,000	△ 246,000	7,419,000	7,665,000	△ 246,000	0	0	0
12	退職積立等事業	10,789,000	35,083,000	△ 24,294,000	10,789,000	35,083,000	△ 24,294,000	0	0	0
13	長寿社会推進センター運営支援事業	22,517,000	22,468,000	49,000	22,517,000	22,468,000	49,000	0	0	0
14	地域福祉等推進特別支援事業	4,142,000	4,610,000	△ 468,000	4,142,000	4,610,000	△ 468,000	0	0	0
15	長寿社会振興基金事業	22,959,000	22,328,000	631,000	22,959,000	22,328,000	631,000	0	0	0
16	元気活躍明るい長寿社会支援事業	31,949,000	33,153,000	△ 1,204,000	31,949,000	33,153,000	△ 1,204,000	0	0	0
17	地域福祉支援計画推進事業	2,098,000	5,648,000	△ 3,550,000	2,098,000	5,648,000	△ 3,550,000	0	0	0
18	社会福祉研修センター事業	53,669,000	51,427,000	2,242,000	53,669,000	51,427,000	2,242,000	0	0	0
19	喀痰吸引等研修事業	17,194,000	16,851,000	343,000	17,194,000	16,851,000	343,000	0	0	0
20	地域支え合い体制づくり事業	0	2,980,000	△ 2,980,000	0	2,980,000	△ 2,980,000	0	0	0
21	福祉・介護人材確保職場定着推進事業	4,000,000	7,115,000	△ 3,115,000	4,000,000	7,115,000	△ 3,115,000	0	0	0
22	地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業	39,144,000	38,968,000	176,000	39,144,000	38,968,000	176,000	0	0	0
23	障がい者権利擁護センター運営事業	8,567,000	8,686,000	△ 119,000	8,567,000	8,686,000	△ 119,000	0	0	0
24	地域資源・人材育成支援事業	8,867,000	8,535,000	332,000	8,867,000	8,535,000	332,000	0	0	0
25	権利擁護推進体制強化事業【新設】	2,677,000	0	2,677,000	2,677,000	0	2,677,000	0	0	0
26	ひとり親家庭支援員派遣事業【新設】	544,000	0	544,000	544,000	0	544,000	0	0	0
	【公益事業特別会計】	1,204,681,000	1,437,134,000	△ 232,453,000	802,085,000	1,034,538,000	△ 232,453,000	402,596,000	402,596,000	0
1	民間社会福祉施設等従事職員共済事業	1,084,932,000	1,325,659,000	△ 240,727,000	682,336,000	923,063,000	△ 240,727,000	402,596,000	402,596,000	0
2	経営支援事業	22,209,000	18,785,000	3,424,000	22,209,000	18,785,000	3,424,000	0	0	0
3	養成研修事業	1,292,000	1,592,000	△ 300,000	1,292,000	1,592,000	△ 300,000	0	0	0
4	福祉サービス評価事業	21,571,000	15,769,000	5,802,000	21,571,000	15,769,000	5,802,000	0	0	0
5	介護支援専門員実務研修受講試験事業	15,581,000	15,926,000	△ 345,000	15,581,000	15,926,000	△ 345,000	0	0	0
6	介護福祉士等修学資金貸付事業	59,096,000	59,403,000	△ 307,000	59,096,000	59,403,000	△ 307,000	0	0	0
	【収益事業特別会計】	16,738,000	17,768,000	△ 1,030,000	14,119,000	15,149,000	△ 1,030,000	2,619,000	2,619,000	0
1	収益事業（注1）	16,738,000	17,768,000	△ 1,030,000	14,119,000	15,149,000	△ 1,030,000	2,619,000	2,619,000	0
	【その他の特別会計】	1,955,222,000	2,112,387,000	△ 157,165,000	435,254,000	372,680,000	62,574,000	1,519,968,000	1,739,707,000	△ 219,739,000
1	生活福祉資金特別会計	1,839,062,000	1,976,281,000	△ 137,219,000	342,667,000	286,978,000	55,689,000	1,496,395,000	1,689,303,000	△ 192,908,000
2	生活福祉資金（要保護世帯向け不動産担保型生活資金）特別会計	34,451,000	55,059,000	△ 20,608,000	23,906,000	20,613,000	3,293,000	10,545,000	34,446,000	△ 23,901,000
3	生活福祉資金貸付事務費特別会計	65,641,000	62,226,000	3,415,000	65,641,000	62,226,000	3,415,000	0	0	0
4	臨時特例つなぎ資金特別会計	16,068,000	18,821,000	△ 2,753,000	3,040,000	2,863,000	177,000	13,028,000	15,958,000	△ 2,930,000

注1　収益事業特別会計については事業活動収支予算書をもって資金収支予算書に代えていることから「当期末支払資金残高」を「次期繰越活動収支差額」と読み替えること。

総務企画課　TEL:0985-22-3145　FAX:0985-27-9003

平成26年度 社会福祉経営支援セミナーのご案内

宮崎県社会福祉協議会では、県内の社会福祉施設及び介護保険事業所等の経営を支援する一環として、現場で活かせる知識と技術を習得するための経営支援セミナーを開催しており、今年度は、下記のとおり開催を予定しております。

コース	NO.	研修名	内容
労務管理コース	1	労務管理研修Ⅰ（初級）	・労務管理の基本となる法令や就業規則等についての理解を深める。 ・適切な労務管理について学ぶ。
	2	労務管理研修Ⅱ（中級）	
	3	労務管理研修Ⅲ（上級）	
	4	労務管理研修Ⅳ（社会保険関係）	今年度は、初級・中級・上級に加えて社会保険関係に特化した研修を開催します。
財務管理コース	5	会計・財務管理講座Ⅰ（基礎：前編）	・新会計基準の基本的知識と概要。 ・現行基準との相違点。 ・新たな会計手法や勘定科目。 ・新会計基準への移行をスムーズに行いかつ、新会計基準の基本と具体的な会計処理を理解する。
	6	会計・財務管理講座Ⅱ（基礎：後編）	
	7	会計・財務管理講座Ⅲ（移行実務：保育関係）	
	8	会計・財務管理講座Ⅳ（移行実務：福祉施設関係）	昨年度に引き続き、決算実務研修を開催します。
	9	会計・財務管理講座Ⅴ（決算実務研修）	
経営管理コース	10	社会福祉法人経営計画策定研修	・社会福祉法人の経営計画の重要性の学習及び安定的・効率的な法人経営を行うための具体的な計画策定手法の習得。
	11	業務改善研修（ES研修）	・従業員満足度の向上をとおして、業務改善につなげる手法の学習。
	12	BCP（事業継続計画）研修	・BCP策定の基本的な考え方とポイント。
福祉サービス管理コース	13	接遇スキル研修	・現場で活かせる接遇マナーの習得。 ・コミュニケーション力の理解。
	14	クレーム対応研修	・クレーム対応の基本、プロセス、言葉遣い。 ・クレーム予防のあり方、知識と技術の習得。
	15	コーチング研修	・管理者としての人と仕事の管理のあり方の学習。 ・有効な実践につながるコーチング技法の習得。
	16	リスクマネジメント研修	・リスクマネジメントの基礎知識。 ・リスクの予測と評価。 ・リスク管理のポイント。
	17	メンタルヘルス研修Ⅰ（セルフケア）	・メンタルヘルスケアの理解と実践。
	18	メンタルヘルス研修Ⅱ（ラインケア）	今年度は、一般職向けの「セルフケア」と管理職向けの「ラインケア」の2つのコースに分けて開催します。

開催時間　10：00～16：00
参加費　各8,000円（1名あたり）
その他　日程・会場等、研修の詳細については、随時ご案内します。開催要綱に同封の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。開催要綱等については、本会HPからもダウンロードできます。（随時掲載）HP：http://www.mkensha.or.jp/
問い合わせ先　社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会／施設支援課　TEL：0985-22-3380
〒880-8515　宮崎市原町2-22 県福祉総合センター内

宮崎県社会福祉研修センターからのご案内です。

研修センターでは

「社会福祉事業の業務に関し、社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする者」（社会福祉法）を対象に研修を実施しています。

平成25年度研修実績

平成25年度の研修実績は次のとおりです。

項目	実績
研修コース数	73本
修了者数	8,057人
延日数	134日
延受講者数	13,205人
アンケート評価平均（5段階評価）	4.58

社会福祉施設等新任職員研修やチームリーダー研修等の階層別研修、感染症研修や喀痰吸引等研修などの専門研修を実施しました。

感染症研修では、宮崎大学医学部付属病院、社会福祉法人日章福祉会日章野菊の里、日南保健所にご協力いただき、①感染症の基礎及び施設現場での感染症、②ノロウイルス感染にどう対処したか～感染から終息。そして予防対策～、③感染予防策について、ご講義いただきました。

受講生にとっては、日頃の業務を振り返りながら、感染症の基礎と予防策についての知識を再確認するとともに、実際の事例から、より具体性のあるイメージを得ることのできる機会となったのではないでしょうか。熱心に講義に聞き入る様子がうかがえました。

また、アンケート等にご要望いただいた内容を検討し、平成26年度の感染症研修では、受講事業所を①子ども（保育所、児童、障がい児）、②大人（老人、障がい者）の2つに分け、対象に応じた研修を開催します。

感染症研修の様子

研修受講サポートシステムの導入について

平成26年度から、研修受講サポートシステムを導入します。本システムは、研修の案内・申込みから出欠・受講管理に関わる一連の機能を提供するシステムです。この導入によって、受講申込み手続きの効率化や生涯学習体系を支援する履歴管理など、みなさまの研修受講をサポートします！

システムの特徴

○申込み確認メールが自動返送されます。

○申込み状況が確認できます。
→どの研修に、どの職員を申込みしたのか、24時間確認できます。

○参加者の変更・取消しが可能です。
→各研修開催日の2週間前まで24時間可能です（それ以降の変更・取消しはＦＡＸでのお取扱いとなります。）。

○研修の受講履歴が確認できます。
→平成26年度の研修から受講実績一覧をエクセルファイルとして保存できます。保存したデータを編集し、事業所内でオリジナルの研修受講表などを作成することもできます。

○インターネットへのアクセスが可能な環境があれば、どこでも利用可能です。
→登録は無料です。

システムの稼働に向けて

システムの本格稼働は夏頃を予定しています。現在は、4月に研修受講・研修受講サポートシステム申込書にてお申込みいただいた事業所内容を確認し、システムへの登録作業を行っています。

登録作業が終了後、登録事業所宛てに、①システムの取扱説明書、②事業所ID・仮パスワードを郵送にてご案内します。

②を用いて、システムへログインしていただき、パスワードの変更と登録内容の確認をお願いします。

研修への参加の機会の増進と、受講しやすい環境づくりを今後もサポートしていきます！

応援をよろしく!! 宮崎ねんりんピック交流大会開催

高齢者(60歳以上)が、スポーツ等を通して競い合い、交流を深める宮崎ねんりんピック交流大会(宮崎県・宮崎県社会福祉協議会主催)を開催します。今年で18回目となり、スポーツや文化種目合わせて27種目を行います。今年から新種目として卓球バレーが加わりました。

一部の種目を除き、10月に栃木県で開催される第27回全国健康福祉祭とちぎ大会(ねんりんピック栃木2014)の予選会を兼ねて実施します。総合開会式は5月18日(日)午前8時30分から県総合運動公園で行います。同公園内で行われるグラウンド・ゴルフ、テニス、ソフトテニス、ソフトボール競技の参加者が出席します。18日(ゴルフは19日)は、下記競技会場で熱戦が繰り広げられます。ぜひ一度、見学を兼ねて応援に来られませんか。

ミニバレーボール

ラグビーフットボール

宮崎ねんりんピック 2014

種目名	全国大会	会場	種目名	全国大会	会場
ラージボール卓球	○	佐土原体育館	剣道	○	県武道館 剣道場
テニス	○	県総合運動公園 テニスコート	なぎなた	○	延岡勤労者体育センター
ソフトテニス	○	県総合運動公園 テニスコート	太極拳	○	新富町体育館
ソフトボール	○	県総合運動公園 軟式野球場(A・B)	四半的弓道		清武総合運動公園屋内球技場
ゲートボール	○	都城運動公園陸上競技場	ボウリング		宮崎エースレーン
ペタンク	○	小林市緑ヶ丘後援市営野球場	ゴルフ	○	国富町宮崎ゴルフ倶楽部(19日開催)
ターゲット・バードゴルフ	○	宮崎市住吉公園	サッカー	○	県総合運動公園 サッカー場
グラウンド・ゴルフ	○	県総合運動公園 運動広場(A・B・C・D)	ラグビーフットボール		県総合運動公園 ラグビー場
インディアカ	○	宮崎市北部記念体育館	パークゴルフ		高崎パークゴルフ場
バウンドテニス		県総合運動公園 体育館	水泳	○	県総合運動公園 屋内プール
ミニバレーボール		宮崎県体育館(本館・別館1)	卓球バレー		県武道館 主道場
ソフトバレーボール	○	清武体育館	囲碁	○	日本棋院宮崎支部
ミニテニス		高鍋町総合体育館、高鍋町体育館	将棋	○	宮崎県福祉総合センター本館2階セミナールーム
弓道	○	県武道館 弓道場			

※屋外競技については、18日が荒天の場合19日に実施します。※全国大会の欄に○がある種目は、全国健康福祉祭とちぎ大会の予選を兼ねています。

総合開会式

平成26年度「心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」作品募集

三十一文字(みそひともじ)に思いを込めてみませんか!

募集期間 6月1日~7月31日

全国の介護や支援を受けている60歳以上の方や、その家族、施設職員、ボランティア、学生の方々を対象に短歌を募集します。

応募資格

【要介護・要支援高齢者の部】

*60歳以上で軽費老人ホーム、介護保険施設(特別養護老人ホーム等)等の施設に入所されている方

*60歳以上で訪問介護、通所介護、通所リハビリテーション等の居宅サービスを利用されている方

【介護者の部】

*高齢者を介護している家族の方

*高齢者を介護している施設職員及びボランティア等の方

*医療・介護を学んでいる学生の方

応募条件

*テーマは自由。

*未発表のもので、一人二首以内。

選考

*現代歌人協会理事 伊藤一彦氏

表彰式

*平成26年12月7日(日)

※「宮崎ねんりんフェスタ」のイベント内にて表彰式を行います。

歌集の作成

*応募者全員の歌(一人一首)を掲載した短歌集を刊行します。

応募方法

*各市町村高齢者担当窓口、社会福祉協議会等にあります応募用紙を使って、郵送またはFAXで宮崎県社会福祉協議会(長寿社会推進センター)へお送りください。

応募用紙は本会ホームページからもダウンロードできます。

http://www.mkensha.or.jp/choju

福祉の職場見学会バスツアーのご案内

福祉の仕事に興味がある方、また就労を希望している方々を対象に、魅力発見「福祉の職場見学会」バスツアーを開催します。

【主催】

(社福)宮崎県社会福祉協議会
福祉人材センター

【日時及び見学先】

※日時については、7月を予定しています。

※見学先については、調整中です。
両日ともに9時~17時を予定

【定員】

25名程

【参加対象者】

福祉の仕事に興味がある方、また就労を希望する一般及び学生

【内容】

オリエンテーション/施設の概要説明・施設内見学・質疑応答/総括(アンケート記入など)

【申込み方法】

①チラシに記載されている申込書をご記入の上、郵送又はFAX、もしくは福祉人材センター窓口へ直接お申込みください。ホームページからも申込書のダウンロードができます。なお、電話はお問い合わせのみ受け付けます。

②チラシ配布先/宮崎県福祉人材センター・県内各所のハローワーク・福祉系の学校

※日時及び見学先を決定後、チラシや福祉人材センターホームページにてご案内します。

【お問い合わせ】

0985-32-9740

ホームページ

http://www.mkensha.or.jp.job

【昨年のバスツアーの様子】

平成26年度介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会及び模擬試験のご案内

介護保険の要である「介護支援専門員」の資格取得を目指し、試験準備されている受験希望者を対象に、試験までの自己学習支援を目的に開催します。さらに講習会受講後に模擬試験を実施します。

【主催】 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会

【期日】 講習会

7月26日(土)、7月27日(日)、8月3日(日)、8月9日(土)

模擬試験

8月30日(土)

【会場】 宮崎県福祉総合センター人材研修館4階　大研修室(宮崎市原町2-22)

【定員】 講習会 各日100名　模擬試験 70名

【問い合わせ先】

社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会/福祉人材センター

〒880-8515　宮崎市原町2-22　宮崎県福祉総合センター人材研修館1階

TEL 0985-32-9740　FAX 0985-27-0877

5月に県内の社会福祉施設、市町村社会福祉協議会及び関係機関へ開催要綱を配布いたしますので詳細をご確認ください。また、本会福祉人材センターホームページ(http:www.mkensha.or.jp.job)に掲載いたします。

平成26年度介護支援専門員実務研修受講試験のご案内

（試　験　実　施　日）　平成26年10月26日（日）
（受験申込受付期間）　平成26年6月24日（火）～7月24日（木）
（受験の手引配布期間）　平成26年6月24日（火）～7月24日（木）
（受験の手引配布場所）　宮崎県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会・各市町村役場・各福祉こどもセンター及び児湯福祉事務所・西臼杵支庁・各保健所

※受験申込みには『受験の手引』が必要です。期間内に平成26年度版の『受験の手引』を上記配布場所にて入手し、必要書類等を完備の上、申込受付期間内に提出してください。

※試験の詳細は、決まり次第、宮崎県社会福祉協議会ホームページに掲載します。

（問い合わせ先）　社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会　ケアマネ試験事務局
TEL：0985（35）2590　※8：30～17：00（土日祝日除く）

人材育成課　TEL:0985-32-9740　FAX:0985-27-0877

介護M-NET 「Web伝送サービス」を開始しました！

本会では、平成12年5月から「介護M-NETサービス」として、介護保険サービス利用料金自己負担分（以下「利用料」という。）の介護サービス事業者（以下「利用者」という。）における集金業務の負担軽減を図るため、介護保険利用者（以下「利用者」という。）が支払う利用料を利用者の金融講座から引き落とし、事業者の口座へ振り込む集金代行システムを運用しています。

このサービスは宮崎県社会福祉協議会が県内の金融機関が加盟している「M-NET」と連携して行っているもので、これまでフロッピーディスクによるデータの受渡しにより実施してきましたが、さらなる利便性のアップに向けて、平成26年2月からいよいよインターネットによるデータの受渡し「Web伝送サービス」を開始しました！

●Web伝送サービスに移行すると・・・

事務負担が軽減できます！…金融機関へのデータ持参の必要がなくなり、事務負担が大幅に軽減できます！
振替日が指定できます！…サービス区分の選択により、振替日を指定することができます！
事務負担が軽減できます！…インターネットでのデータ受渡しにより、フロッピーディスクが不要となります！

●介護M-NETサービスのメリットは？

①集金コストの削減（為替振込手数料等が割安！訪問集金に要するコスト・手間を削減！）
②集金管理事務の合理化（現金整理、各金融別の集金元のデータ管理、回収状況確認等の負担軽減！）
③効率的な資金運用（指定日に指定口座への入金による資金運用の効率化！）
④サービス活動への専念（集金業務、経理事務、回収業務効率化によるサービスへの専念！）

なお、「代金回収処理の流れ」や「利用料金」をはじめ、本サービス利用に関する詳細については、本会ホームページ（http://www.mkensha.or.jp/）に掲載しています。

総務企画課　TEL:0985-22-3145　FAX:0985-27-9003

高齢者総合支援センターが行う「広域支援事業」について

市町村では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるためには、さまざまな問題があります。そのためには、フォーマルサービスやインフォーマルなサービスを連携させ、地域全体で支えていく地域づくりが求められています。

平成25年度から宮崎県社会福祉協議会（高齢者・障がい者支援課）に、広域支援員が配置され、市町村や地域包括支援センターが開催する地域ケア会議等の助言・支援を行っています。

高齢者の権利擁護に関して適切かつ迅速な対応が図られるよう、多職種・関係者が一堂に会して、情報を共有し、問題解決に向けて協議等を行う地域ケア会議に専門職（医師・弁護士・社会福祉士・理学療法士・作業療法士等）を派遣し、個別事例の自立支援に向けて、助言を行うなどの取組も行っています。

また、地域ケア会議の運営や研修等の改善等に取り組む市町村をモデル指定し、支援等を行っています。この、モデル指定の市町村は、延岡市と串間市の2市となっています。

福祉用具情報

今回紹介するのは、片手操作式歩行器の『ワンハンドウォーカー』です。

一般にリハビリ用の歩行器は両手を使用し、体を囲む馬蹄型が中心となっています。片麻痺の方がこのタイプを使用すると、麻痺側が歩行器について行けず、使用者の意図する方向に操作ができない点や転倒の原因になり、日常生活における実用性は乏しくなります。この片手操作式歩行器は、片麻痺専用の歩行器の必要性の声を受けて、リハビリテーション用歩行器や片麻痺の方の運動能力の分析結果をもとに、脳血管障がい等により半身不随になった方のリハビリテーション支援用歩行器として開発されたものです。

片手操作式歩行器は、健康な半身側の運動機能を最大現に利用して片手で操作できる専用の歩行器のため、杖を使用した場合に比べて歩行が安定しやすいことから、歩行リハビリテーションにおいても健常歩行により近い歩行が可能となります。

また、1台で左右どちらの麻痺にも対応ができ、健常な半身側で支えることができ、ブレーキ操作も片手でできること等が特徴です。

なお、この歩行器は、平成15年度から宮崎県工業技術センター、企業・病院が共同で研究開発を行い、特許を取得し、製品化されたものです。

【製品仕様】
（外寸法）全高：820㎜～1070㎜
（高さ25㎜ピッチ調節可）
全幅：695㎜～770㎜
奥行：530㎜
重量：約8kg
（主要部材）アルミニウム
（キャスター）直径：180㎜、素材：合成ゴムPP
注）使用者身長対象範囲：140～174㎝／最大使用者体重：80kg

高齢者・障がい者支援課　TEL:0985-60-7870　FAX:0985-22-6670

平成26年度ふるさと愛の基金助成金の交付が決定しました。

平成26年2月3日に開催された運営委員会において委員による審議の結果、県内における草の根の福祉活動を推進する団体へ助成金の交付が決定しました。

＜要　望　団　体＞ 156団体　＜要　望　金　額＞ 22,925,000円
＜交付決定団体＞ 140団体　＜交付決定金額＞ 16,028,000円

～ふるさと愛の基金は、県内の企業や県民の皆様からの寄附を基金として積み立て、その果実を活用して公的制度の対象となりにくい民間の社会福祉に関する事業に対して助成を行っている基金です。～

事業	No.	団体名	助成額（円）
福祉活動事業	1	ＮＰＯ法人子育てネットおひさまとはらっぱ	30,0000
	2	たわわハートねっと	21,0000
	3	ＮＰＯ法人ライフサポート和っはっは	30,0000
	4	ＮＰＯ法人宮崎県ボランティア協会	270,000
	5	ＮＰＯ法人みやざき子ども文化センター	216,000
	6	子育てサロンあいあい	210,000
	7	「布の絵本」たんぽぽの部屋	59,000
	8	ＮＰＯ法人延岡市ボランティア協会	300,000
	9	宮崎県社会就労センター協議会	150,000
	10	社会福祉法人宮崎県聴覚障害者協会	125,000
	11	宮崎県難病団体連絡協議会	300,000
	12	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団 児童養護施設青島学園	265,000
	13	社会福祉法人宮崎福祉会 児童養護施設みんせいかん	50,000
	14	社会福祉法人カリタスの園 児童養護施設竹の寮	158,000
	15	社会福祉法人愛育福祉会 児童養護施設みどり学園	300,000
	16	社会福祉法人石井記念友愛社 児童養護施設石井記念友愛園	89,000
	17	社会福祉法人金鈴学園	60,000
	18	社会福祉法人再生会 児童養護施設さくら学園	60,000
	19	公益財団法人宮崎県老人クラブ連合会	245,000
	20	宮崎県肢体不自由児・者父母の会連合会	160,000
普及啓発事業	21	読み語りの会「ぐりとぐら」	143,000
	22	一般財団法人宮崎県母子寡婦福祉連合会	290,000
	23	一般社団法人宮崎県手をつなぐ育成会	94,000
	24	公益社団法人日本オストミー協会宮崎県支部	100,000
	25	視覚障害者センター点訳音訳友の会	151,000
	26	公益財団法人宮崎県移植推進財団	108,000
	27	九州 IBD フォーラム　IBD 宮崎友の会	50,000
講演会等開催事業	28	ＮＰＯ法人Ｍ’ｓハートフル	228,000
	29	のびのびフリースペース＆わえん	230,000
	30	ＮＰＯ法人家庭・青少年教育ネットワーク	150,000
	31	宮崎市民生委員児童委員協議会	300,000
	32	都城市民生委員児童委員協議会	278,000
	33	延岡市民生委員児童委員協議会	200,000
	34	日南市民生委員児童委員協議会	118,000
	35	串間市民生委員児童委員協議会	70,000

事業	No.	団体名	助成額（円）
講演会等開催事業	36	高原町民生委員・児童委員協議会	95,000
	37	日向市民生委員児童委員協議会	114,000
	38	西都市民生委員児童委員協議会	70,000
	39	三股町民生委員児童委員協議会	60,000
	40	東諸県郡民生委員児童委員協議会	52,000
	41	児湯郡民生委員児童委員協議会	134,000
	42	東臼杵郡民生委員児童委員協議会	91,000
	43	西臼杵郡民生委員・児童委員協議会	78,000
	44	住吉地区民生委員・児童委員協議会	20,000
	45	青島地区民生委員児童委員協議会	21,000
	46	北地区民生委員児童委員協議会	20,000
	47	木花地区民生委員児童委員協議会	20,000
	48	大塚台地区民生委員児童委員協議会	30,000
	49	大塚地区民生委員・児童委員協議会	40,000
	50	檍南地区民生委員児童委員協議会	20,000
	51	中央東地区民生委員児童委員協議会	20,000
	52	大宮地区民生委員児童委員協議会	20,000
	53	橘地区民生委員児童委員協議会	20,000
	54	赤江西地区民生委員児童委員協議会	20,000
	55	久峰地区民生委員児童委員協議会	20,000
	56	広瀬地区民生委員・児童委員協議会	20,000
	57	田野地区民生委員児童委員協議会	20,000
	58	高岡地区民生委員児童委員協議会	20,000
	59	姫城地区民生・児童委員協議会	20,000
	60	妻ヶ丘地区民生委員児童委員協議会	20,000
	61	小松原地区民生委員児童委員協議会	20,000
	62	祝吉地区民生委員児童委員協議会	20,000
	63	横市地区民生委員児童委員協議会	20,000
	64	沖水地区民生委員児童委員協議会	20,000
	65	志和池地区民生委員児童委員協議会	20,000
	66	庄内地区民生委員・児童委員協議会	15,000
	67	西岳地区民生委員児童委員協議会	20,000
	68	中郷地区民生委員児童委員協議会	20,000
	69	民生委員・児童委員協議会山田地区	20,000
	70	高城地区民生委員児童委員協議会	20,000

事業	No.	団体名	助成額（円）
講演会等開催事業	71	山之口地区民生委員児童委員協議会	20,000
	72	伊形地区民生委員児童委員協議会	40,000
	73	川中地区民生委員児童委員協議会	20,000
	74	恒富東地区民生委員児童委員協議会	20,000
	75	恒富西地区民生委員児童委員協議会	20,000
	76	岡富北地区民生委員児童委員協議会	20,000
	77	岡富南地区民生委員児童委員協議会	20,000
	78	南方西地区民生委員児童委員協議会	20,000
	79	東海東地区民生委員児童委員協議会	20,000
	80	南浦地区民生委員児童委員協議会	20,000
	81	東海西地区民生委員児童委員協議会	20,000
	82	土々呂地区民生委員児童委員協議会	40,000
	83	北方地区民生委員児童委員協議会	20,000
	84	北川地区民生委員児童委員協議会	20,000
	85	北浦地区民生委員児童委員協議会	20,000
	86	飫肥地区民生委員児童委員協議会	30,000
	87	吾田地区民生委員児童委員協議会	66,000
	88	油津地区民生委員児童委員協議会	30,000
	89	細田地区民生委員児童委員協議会	20,000
	90	東郷地区民生委員児童委員協議会	22,000
	91	鵜戸地区民生委員児童委員協議会	22,000
	92	北郷地区民生委員児童委員協議会	20,000
	93	北部地区民生委員児童委員協議会	20,000
	94	中央地区民生委員児童委員協議会	20,000
	95	南部地区民生委員児童委員協議会	33,000
	96	西部地区民生委員児童委員協議会	24,000
	97	野尻地区民生委員児童委員協議会	20,000
	98	須木地区民生委員児童委員協議会	22,000
	99	富高地区民生委員児童委員協議会	20,000
	100	日知屋地区民生委員児童委員協議会	20,000
	101	細島・日知屋東地区民生委員児童委員協議会	20,000
	102	塩見・財光寺地区民生委員児童委員協議会	20,000
	103	財光寺南地区民生委員児童委員協議会	20,000
	104	岩脇・美々津地区民生委員児童委員協議会	20,000
	105	妻地区民生委員児童委員協議会	20,000

	No.	団体名	助成額（円）
講演会等開催事業	106	穂北地区民生委員児童委員協議会	20,000
	107	三納地区民生委員児童委員協議会	20,000
	108	三財地区民生委員児童委員協議会	20,000
	109	都於郡地区民生委員児童委員協議会	20,000
	110	東米良地区民生委員児童委員協議会	20,000
	111	えびの市民生委員児童委員協議会	20,000
	112	高原町民生委員・児童委員協議会	20,000
	113	国富町民生委員児童委員協議会	20,000
	114	綾町民生委員児童委員協議会	20,000
	115	西米良村民生委員児童委員協議会	20,000
	116	門川町民生委員児童委員協議会	100,000
	117	高千穂町民生委員児童委員協議会	20,000
	118	五ヶ瀬町民生委員児童委員協議会	20,000
	119	一般社団法人宮崎県社会福祉士会	239,000
	120	ＮＰＯ法人こじぃの森・こどもの時間	300,000
	121	明るい社会づくり宮崎県推進協議会	210,000
	122	ＮＰＯ法人サザンウィンド	296,000
	123	宮崎中央地区里親会	114,000
	124	宮崎県南地区里親会	60,000
	125	宮崎県県北地区里親会	35,000
	126	精神障害者当事者の会「若木の会」	190,000
	127	公益社団法人日本リウマチ友の会宮崎支部	150,000
	128	財団法人石井十次顕彰会	200,000
	129	ＮＰＯ法人劇団三喜	250,000
	130	ひむか福住研	126,000
器具及び備品購入事業	131	高鍋町レクリエーション協会	240,000
	132	NPO 法人延岡市しょうがい者大輪の会	110,000
	133	五ヶ瀬おはなしの会「つくしんぼ」	150,000
	134	NPO 法人芽ばかり会	270,000
	135	宮崎県おもちゃライブラリー連絡協議会	250,000
	136	NPO 法人はばたき福祉作業所	300,000
車両整備事業	137	NPO 法人さらだ	840,000
	138	NPO 法人自立生活支援宮崎ほほえみの会	932,000
	139	NPO 法人天岩戸友愛会ふれあい作業所あまてらす	1,000,000
	140	NPO 法人笑福会	1,000,000

＊＊＊ふるさと愛の基金への寄附者（H25年度）＊＊＊

◎日高美恵子様　◎五ヶ瀬おはなしの会「つくしんぼ」様　◎ラポール絆様
◎ＮＰＯ法人あすの宮崎様　◎ＮＰＯ法人劇団三喜様　◎橋本　宏様
◎日本公文教育研究会宮崎事務局様　◎ダンロップフェニックストーナメント大会事務局様

皆様の心温まるご浄財に感謝いたします。ありがとうございました。

総務企画課　TEL:0985-22-3145　FAX:0985-27-9003

社協職員に聞く！
生活福祉資金を活用した自立支援のあり方とは？【パート2】

前号では、日向市社会福祉協議会（以下「日向市社協」という。）において実際に相談業務にあたっている関野ゆかり氏のインタビューを紹介しました。

前回紹介したインタビューの際に、地域福祉課長の成合進也氏にも同席いただき、日向市社協における地域福祉活動の様子や社協職員としての思いを聞かせていただきましたので、今回はその内容を紹介させていただきます。

社協職員として大事な視点・大切だと感じていることについて聞かせてください

関野氏：私の意識が変わったのが、ある相談員の研修で言われた一言でした。

その研修の中で、「社協が総合相談をやるときは腹をくくってくれ」と言われ、社協職員としての覚悟を問われたことが印象に残っています。その研修をきっかけに、「とにかく社協職員として、やらなければならない。自分の後ろには社協がある。恥ずかしいことはできない。中途半端なこともできない」という意識が芽生えました。まずは、「動くこと」が大切だと感じています。

成合氏：総合相談事業に取り組んできた中で、網の目が広すぎてすり抜けていたものが、関野氏がそういう意識になったことで、引っかかるようになりました。そして、相談に対して、関野氏が動くことで、また気付くといった連鎖が生まれてきました。

社協職員としては、やはり問題意識があったら、まず、動くことが大事で、アクションできるか、できないかで大きく違うと思いますが、日向市社協の様子を見ていると、職員の意識が高くなっていると感じます。何か取り組んでいることがありますか？

関野氏：成合課長が中心となって職員の勉強会をどんどんするようになりました。その勉強会の中で、社協職員の意識づけとか、日向市社協の置かれている現状等をしっかりと聞かせてもらうことで職員の意識が変わったと思います。

成合氏：社協として、地域福祉の推進に取り組んでいて、職員も一生懸命にやっているんですが、住民の方には伝わっていないんですね。そこに悔しさを感じていました。その頃、社協のあるべき姿は本当にこれでいいのかということを話し始めたんですよ。

その時にたまたま全社協の「社協・生活支援強化方針」が出され、日向市社協としての目指すべき方向と一致したので、日向市社協のこれまで話し合った現状を踏まえながら、本当に自分たちのやり方はこれでいいのか、何のためにするのかをみんなに問いました。すると、今までしていなかったことをし始めました。結果がどうというより先に自分から動き始めましたから、元気がいいなという状況ができてきました。地域住民からも「社協変わったよね」と言われるようにもなりました。

地区の関係者や民生委員の方、地域住民、そして、社協職員の意識が少しずつ変わってきた中で、今、私たちが社協法人として求めているのは、職員が動いた先の形を一つ二つと見せていかないといけないと考えています。

個別相談に対し、その背景や状況に応じて、社協内部で連携して、包括的・総合的な支援を展開していくことが求められますが日向市社協ではどのような取り組みをされていますか？

関野氏：日向市社協では、県社協で養成している「地域福祉コーディネーター」を生かしていこうということで、地区ごとに担当職員を位置づけています。そうすると、民生委員の方からの相談もまずは地区の担当職員に相談するようになっています。そこから、福祉サービスの相談であったり、ボランティアのことだったり、必要に応じて各担当につなぐといった流れはできています。

成合氏：社協職員の仕事の中で、根っこにベースとしてあるのは、地域福祉コーディネーターとしての仕事で、そこに担当業務が付属としてあるということを職員には伝えています。そうすることで、地域から相談があった時に担当者が必要であればすぐに連携できる体制を常に意識して仕事をしています。

事業で例えれば、財光寺という地区で「財光寺ふくし学園」という取組をしています。企画は、地域福祉課職員が企画するのですが、実際に地域で展開するときには、地区担当のコーディネーターが関わりながら一緒に事業を進めています。

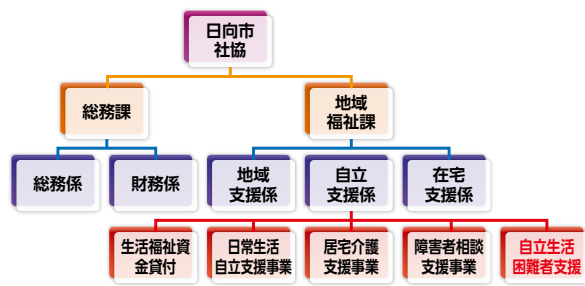
日向市社協における地域福祉コーディネーターの取組と今後の展開について

成合氏：日向市には、地域福祉コーディネーター養成研修を受けた32名の修了者がいて、そのうち、29名で連絡会を立ち上げました。20名が社協職員で9名が社協以外の方になります。会の名を「おせっ会」に決めました。

その中で、地域福祉の理解者を増やしたいという思いで地域福祉サポーター・リーダーの養成講座を県・県社協の「地域福祉コーディネーター実践モデル事業」を活用して実施しましたところ、58名の方に参加いただきました。最初は、あまり集まらないと思っていたのですが、29名の地域福祉コーディネーターにコーディネーターとしての力を発揮して地域の人財をつれてきてくださいと言ったらこれだけ集まりました。あと、4回実施しようと思っています。地域の中の「人財」のつながりを作っていきたいと思います。

今回、2回に渡り、日向市社協の成合氏、関野氏のインタビューを紹介しました。インタビューでは、日向市社協の自立支援に向けた取組や社協職員としての熱い思いを聞かせていただきました。「自立支援」は、難しい課題ではありますが、今回のインタビューを通して、社協職員として課題を共有化し、社協の総合力を発揮することが自立支援への第一歩だと思います。

日向市社協の自立支援に向けた取組

- 日向市社協
  - 総務課
    - 総務係
    - 財務係
  - 地域福祉課
    - 地域支援係
    - 自立支援係
      - 生活福祉資金貸付
      - 日常生活自立支援事業
      - 居宅介護支援事業
      - 障害者相談支援事業
      - 自立生活困難者支援
    - 在宅支援係

［日向市社協ビジョン］（平成25年度～平成27年度）
「地域住民が地域社会から『孤立』“しない”“させない”仕組みを創る」

成合 進也氏

左：成合進也課長
右：関野ゆかり氏

生活支援課　TEL:0985-26-1695　FAX:0985-27-9003

ボランティアって何？ という疑問に答える わかりやすく面白いDVDが完成！

宮崎県ボランティアセンターでは、ボランティア活動について県民に知ってもらい、ボランティア活動を身近に感じていただき、そして参加のきっかけとしていただくために、広がれボランティアの輪広報推進事業（宮崎県 平成25年度地域資源・人材育成支援事業補助金）により、ボランティア活動普及啓発用DVD「みてん、やってん、ボランティア」を製作しました。

宮崎県内でテレビ・ラジオ・CMなど幅広く活動している「濱田詩朗」さんがみやざきのボランティアマスコットキャラクターである「ボラみん」と一緒にボランティアやボランティアセンターのこと、そして県内のボランティア活動事例を紹介していく内容としております。

DVDを市町村役場や市町村社会福祉協議会、県内の小・中・高等学校等に配布し、県内のボランティア活動の普及を図ることとしております。

このほか、みやざきNPO・ボランティア団体ライブ情報ホームページ「ぶーら・ボーラ」でも配信しておりますので、どうぞご覧ください。

シローくん&ボラみんの
みてん、やってん、ボランティア
始めよう、楽しもう、誰でも気軽に第一歩

ぶーら・ボーラ
(http://www.bura-vola.org/)

地域・ボランティア課　TEL:0985-25-0539　FAX:0985-31-6575

真心溢れる善意のお届け

かぎん宮崎経友会

1月23日（木）、かぎん宮崎経友会（会長　前園善彦氏）から本会と宮崎市社会福祉協議会へ車椅子を各10台ずつ寄贈していただきました。

この寄贈は、平成20年に発足した鹿児島銀行宮崎支店のお客様で組織される「かぎん宮崎経友会」が、発足5周年を迎えた記念事業の一環として行われたものです。

本会に寄贈された車椅子は、本会を通じて県内の市町村社協へ贈らせていただきました。

宮崎神宮

1月30日（木）、宮崎神宮からお神酒111本を寄贈いただきました。

いただきましたお神酒は本会を通じ、2月12日～14日にかけて県内の養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、救護施設等20施設に配布させていただきました。

朝日生命労働組合宮崎支部

2月28日（金）、朝日生命宮崎支部労働組合（執行委員長　坂元淑美氏）から本会へ10万円を寄付していただきました。

この寄付は、地域社会への貢献活動の一環として組合員に呼びかけを行い、年末年始に募金活動を実施され、平成6年から毎年寄付していただいているものです。今回で20回目を迎え、寄付金総額は2,821,499円となりました。いただきました寄付金は地域福祉推進のために活用させていただきます。

宮崎県職員互助会

3月24日（月）、一般社団法人宮崎県職員互助会（理事長　四本孝氏）から本会を通じて、県内の地域活動支援センター5か所に物品を寄贈していただきました。

この寄贈は、平成8年から県内の在宅障がい者小規模作業所の活動支援を目的として行われており、たんぽぽ、まごころ会、ふれあい作業所、ふじの木福祉作業所、福祉作業所・ひなたぼっこの5か所に1事業所あたり20万円以内の希望物品が贈呈されました。

多数のご寄贈・ご寄付をいただき、ありがとうございました。

税法上の優遇措置のご案内

○税額控除を選択できます！

宮崎県社協は、宮崎県より、所得税額から一定の金額を控除できる「税額控除の対象法人」としての認定を受けています（認定日：平成26年1月31日）。これにより、認定日以降の個人寄付は、これまでの「所得控除」に加え、「税額控除」のいずれかを選択することができます。

所得控除と税額控除の内容

寄付額	2,000円以上
控除の内容	①　所得控除 ・（寄付金額－2,000円）＝所得控除額（所得額から控除） ※寄付総額は総所得の40％が限度となります。 〈必要な書類〉 ・本会発行の「領収書」
	②　税額控除 ・（寄付金額－2,000円）×40％＝税額控除額（所得税額から控除） ※所得税の25％が上限となります。 ※寄付金額は総所得の40％が上限となります。 〈必要な書類〉 ・本会発行の「領収書」及び税額控除にかかる「証明書（写）」

寄附に関するご案内の詳細は、宮崎県社協ホームページ（http://www.mkensha.or.jp/）をご覧ください。

地域密着型サービス外部評価の実施状況を報告します。

（平成26年1月から3月まで）

※㊫は小規模多機能型居宅介護事業所です。

【平成26年1月】

大塚台（宮崎市：有限会社大塚台夕月）、**あおい（葵）**（えびの市：医療法人武雄会）、㊫**あったかほーむ愛あい**（日向市：特定非営利活動法人あったかほーむ愛あい）、**あけぼの苑**（宮崎市田野町：有限会社アドバンス工業）、㊫**こばる**（門川町：特定非営利活動法人かどがわざざわ会）、㊫**ゆらり芳士**（宮崎市：一般財団法人弘潤会）、**みのり園のた**（延岡市：社会福祉法人みのり会）

【平成26年2月】

クローバー（宮崎市：株式会社クローバー）、**寿久の里**（日之影町：社会福祉法人高千穂天寿会）、**たいよう**（都農町：特定非営利活動法人仁秀会）、**こすもす2号館**（新富町：特定非営利活動法人こすもすの里）、**102**（宮崎市：株式会社オフィスこおり）、**かば**（日南市：医療法人和真会）、㊫**憩いの郷とみやま**（延岡市：有限会社アドニス介護支援サービス）、**あおぞら**（都農町：特定非営利活動法人あおぞらの会）、**ひまわりの杜**（宮崎市：有限会社彩華）、**スローシティピアノ**（延岡市：株式会社おいでの里）

【平成26年3月】

あおき園2番館（宮崎市：有限会社あおき）、**メゾン・こもれび**（高鍋町：医療法人山仁会山口整形外科）、㊫**喜多郷ひばり**（日南市北郷町：有限会社クオール）、㊫**みんなの家**（宮崎市：宮崎医療生活協同組合）、**ミューズの空高崎**（都城市高崎町：社会福祉法人報謝会）、㊫**きたかた**（延岡市北方町：有限会社富士）、㊫**こもれび．**（宮崎市：株式会社こもれび．）、**もみの木**（えびの市：医療法人武雄会）、㊫**みちの音**（延岡市：有限会社つだ福祉サービス）

※サービス評価は、介護保険の指定基準で定められた水準が満たされていることを前提として、さらにサービスの質を高めることを目的としています。

【評価報告書を見るには】

http://www.mkensha.or.jp
http://www.wam.go.jp/

「福祉サービス苦情解決セミナー」を開催しました。

宮崎県福祉サービス運営適正化委員会では、「平成25年度福祉サービス苦情解決セミナー」を開催しました。

●日時　平成25年12月20日（金）シーガイア・コンベンションセンター
　　　平成26年1月29日（水）都城グリーンホテル
　　　平成26年1月30日（木）サンレーマリエールオークパイン延岡

●講義
Ⅰ「苦情解決事業の定着をめざして」
講師　宮崎県福祉サービス運営適正化委員会　苦情解決部会委員　増田　良文
Ⅱ「福祉サービスにおける質の向上をめざして」～苦情対応の活動を通して～
講師　日本社会事業大学社会福祉学部　教授　髙橋　流里子　氏

平成25年度、初めての試みとして県内3会場（県北、県央、県南）で開催しました。県内の福祉事業所から、苦情解決責任者・苦情受付担当者・第三者委員など約790名の参加がありました。

講義Ⅰの増田委員は、運営適正化委員会苦情解決部会委員として、事業所の福祉サービス苦情解決巡回訪問時の経験をもとに、苦情解決事業の定着について講義を行いました。

講義Ⅱの髙橋教授は、宮崎県内の苦情事例を参考に、対応から解決法まで、詳細に講義をいただきました。

参加者の中には、似たような事例を経験されている方も少なくなく、原点に戻り考えなおす良い機会になったなどの多くの声が聞かれました。

福祉サービス苦情解決セミナーは、苦情解決のあり方について専門家の話を聞きながら、県内の福祉事業所（施設）において利用者に対する福祉サービスの向上が図られることを目的として開催しています。

また、当日は「苦情解決セミナーアンケート」をお願いしたところ、多くの方から貴重な意見をいただきました。事務局では、これらのご意見を今後のセミナー開催に生かしていきたいと考えております。

なお、この福祉サービス苦情解決セミナーは、平成26年度も県内3か所で秋以降に開催予定ですので、さらに多くの関係者の参加をお願いします。

福祉サービス運営適正化委員会　TEL:0985-60-0822　FAX:0985-60-0823

家庭常備薬等の斡旋を行います

本会では夏と冬の2回、社会福祉従事職員の福利厚生の一環として、家庭常備薬及び健康関連商品等の斡旋を行っています。価格はドラッグストアや薬局で販売されているものより割安となっております。

次回は6月を予定しております。職場で、御自身やご家族の皆様の健康管理のため、ぜひこの機会にご利用ください。

担当者のおすすめ♪

サプリメント類
お肌にも栄養が必要です♪

日焼け止め
紫外線が強くなるこの時期。早めの対策を！

※斡旋商品は変更となる場合があります。

総務企画課　TEL:0985-22-3145　FAX:0985-27-9003

平成25年度歳末たすけあい運動報告

12月1日から31日まで実施しました「歳末たすけあい運動」について、最終実績が確定し助成が終了しましたので、ご報告いたします。たくさんのご協力、本当にありがとうございました。

歳末たすけあい実績総額　31,885,920円

県域歳末たすけあい運動		市町村域歳末たすけあい運動
—	戸別募金	17,832,035円
—	街頭募金	1,550,903円
342,000円	法人募金	998,876円
514,886円	学校募金	1,047,046円
1,392,791円	職域募金	2,613,992円
4,345,185円	イベント募金他	1,248,206円
6,594,862円	合　計	25,291,058円

県域歳末「第一次助成」

県域歳末の第一次助成として、在宅で支援を必要としている方々、また施設で生活している子ども達へ希望の物品をお贈りしました。

在宅で支援を必要としている方々には、毛布や肩掛け、介護用品などをお届けしました。また市町村社会福祉協議会へ、車椅子や介護用ベッドなどの貸出用福祉機器を100台贈呈することができました。

また、施設で生活している子ども達へは自転車や遊具などをクリスマスプレゼントとしてお届けしました。さらに、本県出身でブラジルに移民された生活困難世帯30世帯へ、ブラジル親善協会を通して激励金をお渡ししました。

【助成総額】　2420件
6,236,077円

県域歳末「第二次助成」

県域歳末の第二次助成では、交通事故・産業災害・病気など不慮の事故による遺児で、今春中学校に入学する児童へ、国語・漢和・英和辞典をセットにして贈呈しました。

有意義な中学生活となることを心からお祈りしています。

【助成総額】　県内39校　51名
358,785円

市町村域歳末助成

市町村毎に募金を募り、助成を行う「市町村歳末」助成では、一人暮らし高齢者のお宅への福祉パトロールや年末年始の地区交流事業、高齢者や障がい者の方のための福祉機器貸出事業などへの助成を実施しました。

【助成総額】　689事業
24,269,687円

宮崎県共同募金会　TEL 0985-22-3878　FAX 0985-22-3879